

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第86期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** リズム時計工業株式会社

**【英訳名】** RHYTHM WATCH CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 笠間達雄

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

**【電話番号】** (048)643-7241

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 奥田伸一郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

**【電話番号】** (048)643-7241

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 奥田伸一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間		第86期 第1四半期 連結累計期間		第85期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	6,715		5,836		27,401
経常利益	(百万円)	375		255		1,376
四半期(当期)純利益	(百万円)	103		52		589
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	277		52		59
純資産額	(百万円)	30,388		29,872		30,065
総資産額	(百万円)	35,999		35,719		36,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.82		0.43		4.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	84.4		83.6		83.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第85期第1四半期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第86期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月16日開催の取締役会において、協伸工業株式会社の株式取得について決議を行い、同日付で、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。なお、詳細については、第85期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載されております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や消費マインドの低下など依然として厳しい状況が続いております。一方で、海外経済の緩やかな回復により、輸出は上向きの動きが見られますが、米国では底堅い景気回復傾向が見られるものの、失業率が高止まりで推移し、欧州では一部の国の財政状況の悪化、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続するなど、世界経済はまだら模様の状況で、下振れするリスクも含んでおります。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、クロック販売では東日本大震災後の影響等もあり減収となりましたが、収益改善策の効果や円高の影響などにより増益となりました。電子事業は、情報機器分野および自動車機器分野の不振により減収、減益となり、プレシジョン事業は、サプライチェーンの混乱などにより減収、減益となりました。

以上のことから、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は58億36百万円となり前年同期67億15百万円に対し13.1%の減収となりました。営業利益は、1億62百万円となり前年同期3億17百万円に対し49.0%の減益となりました。経常利益は2億55百万円となり前年同期3億75百万円に対し31.9%の減益となりました。これらに、投資有価証券評価損58百万円を計上するなどした結果、四半期純利益は52百万円となり前年同期1億3百万円に対し49.1%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 時計事業

クロックの国内販売は、大震災等の影響もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。海外販売は、米国での販売が下げ止まり、アジア、欧州、中近東での販売が好調に推移した結果、前年を上回ることができました。非クロックの販売は、防災ラジオや温湿度計の販売が前年同期に比べ伸びましたが、ウォッチ・宝飾品の販売の不振により減収となりました。原価の改善、販売コスト削減など継続的に推進しております収益改善策および円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は26億77百万円となり、前年同期28億25百万円に対し5.2%の減収となりました。営業利益は、1億90百万円となり、前年同期1億16百万円に対し63.3%の増益となりました。

#### 電子事業

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新製品の企画提案を実施し、業容の拡大に努めてまいりましたが、大震災の影響により情報機器分野および自動車機器（カークロック）の不振により前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、電子事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億94百万円となり、前年同期20億25百万円に対し16.4%の減収となりました。営業利益は、23百万円となり、前年同期98百万円に対し75.9%の減益となりました。

#### プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的に企画提案を実施し、また、ベトナムにおいて金型の生産を開始するなど、海外展開および新規顧客開拓に注力し事業の拡大に努めておりますが、大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、顧客の海外生産シフトの影響等により、前年同期に対し減収、減益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は12億85百万円となり、前年同期16億88百万円に対し23.8%の減収となりました。営業利益は、減収の影響で46百万円の損失となり、前年同期1億7百万円に対し1億54百万円の減益となりました。

#### その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億78百万円となり、前年同期1億76百万円に対し1.2%の増収となりました。営業利益につきましては、18百万円となり前年同期5百万円に対し205.6%の増益となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		132,178		12,372		13,419

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,477,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,617,000	121,617	
単元未満株式	普通株式 1,084,939		
発行済株式総数	132,178,939		
総株主の議決権		121,617	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。
- 2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が953株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	9,477,000		9,477,000	7.2
計		9,477,000		9,477,000	7.2

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,534	5,831
受取手形及び売掛金	6,239	5,365
有価証券	4,800	4,800
たな卸資産	5,535	6,052
その他	1,769	1,417
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	23,875	23,462
固定資産		
有形固定資産	4,582	4,525
無形固定資産	776	797
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203	5,217
その他	1,876	1,854
貸倒引当金	135	138
投資その他の資産合計	6,945	6,933
固定資産合計	12,303	12,256
資産合計	36,178	35,719
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,885
未払法人税等	332	223
賞与引当金	159	84
災害損失引当金	86	67
その他	1,268	1,278
流動負債合計	4,836	4,539
固定負債		
退職給付引当金	196	209
役員退職慰労引当金	4	4
音楽著作権損害賠償損失引当金	88	85
その他	987	1,007
固定負債合計	1,276	1,306
負債合計	6,113	5,846



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	16,047
利益剰余金	3,150	2,958
自己株式	1,455	1,455
株主資本合計	30,115	29,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	361
為替換算調整勘定	368	411
その他の包括利益累計額合計	50	50
純資産合計	30,065	29,872
負債純資産合計	36,178	35,719

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,715	5,836
売上原価	4,959	4,244
売上総利益	1,756	1,592
販売費及び一般管理費	1,438	1,430
営業利益	317	162
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	51	59
受取賃貸料	55	56
信託収入	49	49
その他	16	19
営業外収益合計	184	194
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸費用	22	24
出向費用	16	14
信託費用	15	16
為替差損	64	35
その他	5	7
営業外費用合計	127	100
経常利益	375	255
特別利益		
固定資産売却益	28	1
その他	6	-
特別利益合計	34	1
特別損失		
固定資産処分損	1	-
投資有価証券評価損	-	58
PCB処理費用	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
特別損失合計	139	58
税金等調整前四半期純利益	270	198
法人税、住民税及び事業税	26	106
法人税等調整額	140	39
法人税等合計	166	145
少数株主損益調整前四半期純利益	103	52
四半期純利益	103	52

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	42
為替換算調整勘定	70	42
その他の包括利益合計	381	0
四半期包括利益	277	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	52

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	180百万円	160百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	245	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,825	2,025	1,688	6,539	176	6,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	117	110	233	256	489
計	2,830	2,143	1,798	6,772	432	7,205
セグメント利益	116	98	107	322	5	328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	322
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	42
棚卸資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,677	1,694	1,285	5,657	178	5,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	74	100	186	257	443
計	2,689	1,768	1,386	5,844	435	6,280
セグメント利益又は損失( )	190	23	46	167	18	185

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	167
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	51
棚卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	162

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円82銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	103	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	103	52
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,220	122,699

(注) 1 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

リズム時計工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。